

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月19日

【事業年度】 第38期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 株式会社柿安本店

【英訳名】 Kakiyasu Honten Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤塚 保正

【本店の所在の場所】 三重県桑名市江戸町36番地

【電話番号】 (0594)22-5555

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 赤塚 義弘
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 三重県桑名市吉之丸8番地

【電話番号】 (0594)23-5500

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 赤塚 義弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高(千円)	16,783,257	21,885,998	26,108,952	29,159,151	31,452,897
経常利益又は経常損失()(千円)	181,374	1,071,081	1,345,621	1,652,515	1,854,466
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	422,210	407,766	688,041	908,167	919,935
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	690,000	690,000	690,000	1,238,441	1,245,805
発行済株式総数(千株)	8,904	8,904	11,575	12,386	12,401
純資産額(千円)	6,491,423	6,784,361	7,315,275	9,129,007	9,720,340
総資産額(千円)	9,540,183	10,129,551	10,902,061	12,582,641	13,543,046
1株当たり純資産額(円)	729.05	758.58	629.39	734.08	783.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	15 (-)	15 (-)	18 (-)	25 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()(円)	47.42	42.43	56.85	74.14	74.24
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	-	42.42	56.73	73.99	74.06
自己資本比率(%)	68.0	67.0	67.1	72.6	71.8
自己資本利益率(%)	6.21	6.14	9.76	11.05	9.76
株価収益率(倍)	-	35.36	26.74	21.44	27.07
配当性向(%)	-	35.4	31.7	33.7	33.7
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	571,005	1,522,164	1,185,166	1,156,534	1,441,996
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	267,165	62,992	597,717	1,227,519	1,590,670
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(千円)	309,708	466,040	334,681	687,938	420,696
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,376,142	2,369,274	2,622,042	3,238,996	2,669,625
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数](人)	523 [736]	566 [979]	612 [1,250]	692 [1,313]	758 [1,462]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第34期は新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第34期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第35期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 平成15年11月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割しております。

なお、第36期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【沿革】

当社は、明治4年の赤塚安次郎による三重県桑名川岸町（現在の桑名市）における牛鍋店の営業に始まり、昭和43年11月、株式会社 柿安本店の商号をもって法人組織として設立され、今日に至っております。その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和43年11月	三重県桑名市に資本金2,000千円で株式会社柿安本店を設立
昭和47年8月	株式会社柿安商事（名古屋市中区錦3丁目12番地22号、昭和47年8月設立）を通し、「牛肉しぐれ煮」の販売を百貨店にて開始
昭和48年8月	本社機能の充実のため、三重県桑名市江戸町13番地に本社を移転
昭和53年9月	店舗及び取引先の拡大に伴い、しぐれセンターを三重県桑名市大字安永八区割1208番地に新設
昭和56年9月	牛肉解体及び加工の集中処理の効率化を目的に、三重県桑名市大字安永七区割1049番地2にミートセンターを新設
昭和60年11月	百貨店向け牛肉の「産地直送ギフト」の生産及び発送の集中処理を目的に、三重県桑名市大字安永八区割1208番地にフレッシュセンターを設置
昭和62年7月	惣菜類の生産を目的に、三重県桑名市片町20番地にデリカセンターを新設
平成元年2月	業務拡大に伴い、本社を三重県桑名市吉之丸8番地（現在地）に移転
平成2年5月	株式会社柿安メルサ店を吸収合併、資本金44,000千円となる
平成6年10月	「牛肉しぐれ煮」の量販店への供給を、松阪肉しぐれ本舗株式会社（現柿安グルメフーズ株式会社）を通じ開始
平成8年2月	関東地区における精肉小売第1号店舗を、小田急町田店に開設
平成9年6月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成10年4月	洋惣菜店舗業態「柿安ダイニング」の第1号店舗を、そごう千葉店に開設
平成12年2月	和惣菜店舗業態「ご馳走や柿安」の第1号店舗を、東武百貨店船橋店に開設
平成13年4月	中華惣菜店舗業態「上海DELI」の第1号店舗を、大丸東京店に開設
平成14年8月	鶏飯及びおはぎを主力商品とする米飯新業態「柿次郎」の第1号店舗を、名鉄百貨店に開設
平成14年2月	関東支社を移転拡充し、東京都品川区西五反田に東京本部を開設
平成14年12月	路面惣菜店舗業態「おかずや柿安」の第1号店舗を、名古屋市名東区に開設
平成15年11月	ビュッフェレストラン業態「三尺三寸箸」の第1号店舗を、HEPナビオに開設
平成16年12月	きしめん業態「讃岐きしめん大吉」の第1号店舗を、刈谷ハイウェイオアシスに開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	子会社柿安グルメフーズ株式会社が和菓子販売店の「口福堂」を大型SC内中心に展開開始
平成18年8月	中国市場への参入のため、上海市盧湾区に子会社の上海柿安餐飲管理有限公司を設立
平成18年8月	飲茶点心レストラン業態「香港cafe」の第1号店を横浜ベイクォーターに開設
平成18年10月	飲茶点心ビュッフェレストラン業態「香港飲茶」の第1号店を銀座INZ1に開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社柿安本店）及び子会社2社により構成されており、主に、精肉類、惣菜類、牛肉しぐれ煮の製造販売及びレストランの運営を行っております。

なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

< 当社 >

[精肉事業部門]

自社ブランド「柿安牛」を核に全国のブランド牛、豚肉や鶏肉からミートデリカに至る幅広い品揃えの専門店として展開を行っております。安全でおいしい牛肉の安定提供のために契約飼育農家との独自の肥育技術の開発・改良を行うとともに、加工の社内一貫体制を持ち、店頭販売の他、産地直送ギフトなどを扱っております。

[惣菜事業部門]

< ダイニング部門 >

ダイニング部門では和洋中3業態の展開をしております。全ての店舗に厨房を設置し、出来立てのおいしさにこだわるとともに、ライブによる躍動感を演出しております。また、旬の味覚、高品質野菜など厳選した食材を使用し、安全安心で体にやさしいメニューを提供しております。

・「柿安ダイニング」部門（洋惣菜業態）

プロのシェフが作る出来立てでヘルシーな創作料理をお持ち帰りいただける洋惣菜店。旬の食材を使用したサラダやバラエティ豊かなお弁当などを提供しております。

・「ご馳走や柿安」部門（和惣菜業態）

レストラン部門の和食技術を和惣菜に移植し、懐かしく食べてほっとするようなメニューを提供しております。

・「上海D E L I」部門（中華惣菜業態）

「スタイリッシュチャイニーズ」をコンセプトとした創作中華惣菜ブランド。本格的上海の中華をベースにしながら、日本人に好まれるメニューに仕上げしております。

< 路面惣菜部門 >

「毎日のおかず」をコンセプトに豊富なメニューを揃えております。店内厨房で出来立ての料理を提供しております。

< 米飯部門 >

弁当、おにぎり類を中心にオフィスランチニーズなどに対応しております。

< 柿次郎部門 >

日本伝統のおはぎとごぼう鶏むすびを高品質な材料を使用し、柿安流にアレンジして「柿次郎」ブランドで提供しております。

< その他 >

肉まんやシューマイ等、上海風点心類の「上海饅頭店」を展開しております。

[食品事業部門]

< しぐれ事業部門 >

主に百貨店におけるしぐれ煮及び自社ブランド「柿安牛」などの産地直送ギフトの販売を行っております。「しぐれ煮」は三重県桑名市に伝わる製法で素材の味を生かし、佃煮とは異なり柔らかく炊き上げたものです。牛肉、海産物及び山菜類などの厳選した材料を使用した当社しぐれ煮類は、主に贈答用としてお歳暮・お中元ギフトに利用されております。

< その他 >

麺類の店「讃岐きしめん大吉」を百貨店等にて運営しております。

前期まで〔しぐれ部門〕としておりましたが取扱品目の多様化に伴い〔食品部門〕に表記を変更しております。

[レストラン事業部門]

< 「柿安」部門（和食） >

自社ブランド「柿安牛」のすきやき、しゃぶしゃぶ等の肉料理と会席料理等の日本料理を主力メニューに、落ち着いた店舗施設とサービスを加えて提供しております。

< 「三尺三寸箸」部門（健康食彩レストラン） >

和・洋・中80種類以上の豊富なメニューを揃えるピュウフェ形式のレストラン。「好きなものを、好きな時に、好きなだけ」をコンセプトに、旬の食材を使った健康的な料理を提供しております。

< その他 >

点心飲茶の「香港cafe」、創作中華の「ヌーベルシノワ瑠璃」等を展開しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(非連結子会社) 柿安グルメフーズ 株式会社	三重県桑名市	10,000	しぐれ煮及び 和菓子の販売	100.0	当社は同社に当社製品を 販売しております。 役員の兼任等 有
(非連結子会社) 上海柿安餐飲管理 有限公司	中華人民共和国 上海市	200,000	レストラン事業	100.0	役員の兼任等 有

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

部門別	従業員数（人）	
精肉部門	201	(303)
惣菜部門	264	(684)
食品部門	83	(84)
レストラン部門	133	(372)
全社共通	77	(19)
合計	758	(1,462)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社共通として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末に比し66人増加したのは、主に新規出店によるものであります。

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
758 (1,462)	37.7	5.2	4,885,963

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、平成9年8月21日に結成され柿安ユニオンと称し、本社並びに各事業所別に支部が置かれ、平成18年9月30日現在の組合員数は325名であります。

なお、労使関係は円満に推移し特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や長期金利の上昇懸念などの不安要素はあるものの企業業績の着実な回復や設備投資の増加の他、雇用情勢や個人消費にも改善の傾向が見られるなど全般的には緩やかな景気回復基調となりました。

食関連業界におきましては、消費者の食品の安全性への関心度の高まりに対する食材、原産地等の表示やトレサビリティの強化等の企業努力を進める中で、外食分野におけるマーケットの縮小の中での新規出店やM & Aによる再編の激化など厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社におきましては、新業態開発及び既存業態のブラッシュアップにより、出店を進める一方で、世の中の変化に適合し、より採算性の高い業態運営に集中するためのスクラップも推進いたしました。

新業態の開発等につきましては、飲茶点心のレストラン「香港cafe」、販売店「上海饅頭店」を加え、「蓮の食卓」相鉄ジョイナス店においては、昼は「三尺三寸箸」のピュッフェ形式、夜はダイニングレストランの複合型店舗へのチャレンジを行いました。

また、精肉店舗では惣菜、揚物等の商品力アップとともに弁当類の導入やこれらの売場の拡大によりミートデリカ商品群の強化を図り、ショッピングセンター(イオンナゴヤドーム前SC)へ導入しております。

これらの新業態開発及び既存業態のブラッシュアップにより好立地に複数の店舗の出店も進み、当事業年度における出店数は、レストラン店舗「三尺三寸箸」9店舗を含め20店舗、退店数はそごう千葉店(レストラン店舗)をはじめ11店舗となりました。

<当事業年度の新規開設及び閉鎖店舗>

[新規開設]		
精肉部門	(精肉店)	3店舗
レストラン部門	(三尺三寸箸)	9店舗
	(その他)	ヌーベルシノワ瑠璃 1店舗
		香港cafe 1店舗
惣菜部門	(洋惣菜業態)	柿安ダイニング 1店舗
	(中華惣菜業態)	上海DELI 1店舗
		広東厨房 1店舗
		上海饅頭店 1店舗
	(路面惣菜部門)	おかずや柿安 1店舗
食品部門		讃岐きしめん大吉 1店舗

[閉鎖]		
精肉部門	(精肉店)	1店舗
レストラン部門	(日本料理)	柿安 2店舗
惣菜部門	(洋惣菜業態)	柿安ダイニング 1店舗
	(中華惣菜業態)	上海DELI 1店舗
	(米飯業態)	 1店舗
	(その他)	柿次郎 2店舗
		揚げものや 1店舗
		串串 1店舗
	ラージャラージャ 1店舗	

以上の結果、売上高31,452,897千円(前期比7.9%増)、経常利益1,854,466千円(前期比12.2%増)、当期純利益は919,935千円(前期比1.3%増)と3期連続して過去最高の売上高、利益を更新いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益1,683,795千円の計上があったものの有形固定資産の取得による支出1,395,361千円、売上債権の増加額429,184千円、差入保証金の差入による支出346,641千円等により、前事業年度末に比べ569,370千円減少し、当事業年度末には2,669,625千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、1,441,996千円となりました。これは主に税引前当期純利益1,683,795千円、減価償却費439,210千円及び法人税等の支払781,480千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、1,590,670千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,395,361千円、差入保証金の差入による支出346,641千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、420,696千円となりました。これは主に配当金の支払309,672千円及び長期借入金の返済による支出125,400千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	第38期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前期比(%)
精肉(千円)	6,831,244	105.3
ダイニング(千円)	4,802,770	97.4
しぐれ煮(千円)	1,436,373	106.0
その他製品(千円)	637,408	94.2
合計(千円)	13,707,795	101.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っており、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門別	第38期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前期比(%)
しぐれ煮売上(千円)	86,053	
精肉売上(千円)	10,496,668	
その他製品売上(千円)	155,181	
商品売上(千円)	211,647	
精肉部門(千円)	10,949,550	105.9
ダイニング売上(千円)	11,198,083	
その他製品売上(千円)	1,185,584	
商品売上(千円)	3,092	
惣菜部門(千円)	12,386,759	98.0
しぐれ煮売上(千円)	3,392,205	
精肉売上(千円)	689,023	
その他製品売上(千円)	324,345	
商品売上(千円)	4,083	
食品部門(千円)	4,409,658	109.6
料飲売上(千円)	3,660,098	
しぐれ煮売上(千円)	12,140	
精肉売上(千円)	29,993	
その他製品売上(千円)	4,695	
レストラン部門(千円)	3,706,928	171.5
料飲売上(千円)	3,660,098	
しぐれ煮売上(千円)	3,490,399	
精肉売上(千円)	11,215,685	
ダイニング売上(千円)	11,198,083	
その他製品売上(千円)	1,669,806	
商品売上(千円)	218,823	
合計(千円)	31,452,897	107.9

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

食関連業界を取り巻く環境は、外食分野、中食分野ともに、業種業態を越えた新規参入による競争激化やM & Aによる再編、また、家庭内食分野を含む食関連業界では「食の安全」への対応と、さらに厳しくなっていくことが予想されます。

当社におきましては、ピュウフェ業態レストラン「三尺三寸箸」の継続的な展開、飲茶点心レストラン「香港cafe」などの新業態育成と併せ、さらなる新態開発や従来の業態のブラッシュアップ、リモデルにより変化するマーケットに的確に対応するとともに、柿安のこだわりである『美味しさ』そして『食の安全』に向け、生産者とのタイアップによる食材の生産、調達拡大を進めてまいります。

また、人材こそが競争力・運営力の源であり、店舗の増大による規模拡大、会社機能の充実に向け、人材の確保、能力開発を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

(1) 原材料の価格変動について

食品に関する衛生問題等による鶏肉及び牛肉の輸入停止や、台風等の自然災害発生の影響などにより、畜産物、農作物の市場価格が大幅に変動いたします。これらを原材料としている惣菜事業等において原材料の調達価格や生産原価に影響を受けるなど、原材料の価格変動は、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社の生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。当社は、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。特に国内生産拠点は三重県桑名市に集中しており、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社は、「食品衛生法」に基づいた店舗及び工場の整備、器具の管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営を行っております。平成8年のO-157国内発生以降、平成12年には食品への異物混入事件、平成13年のBSE発生や偽装牛肉、偽装表示等の発生、さらに平成15年には鳥インフルエンザが発生し、これらの問題は社会問題にまで発展しております。

当社は、食品衛生法を遵守し、製造設備の衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を取り扱う企業にとって不可避の課題であり、今後についても製造及び加工設備を中心とした食品衛生管理体制の強化を図っていく方針であります。

しかしながら、今後の社会環境の中でこれらに関する問題が発生した場合には、当社もその影響を受ける恐れがあり、当社の社会信用度や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規出店計画について

当社は商圈人口、賃料、競合店の状況等を調査し、投資採算性を総合的に勘案して新規店舗の出店を行っております。景気動向や消費者の嗜好の変化等による店舗の不採算化、それに伴う退店や業態変更、または出店立地の確保に支障が発生した場合には、会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社は、積極的な店舗展開を行う方針であり、そのためには人材を確保していく必要があります。特に店舗運営における経験をもった人材を確保し、育成していくことは重要な課題であります。当社におきましては、求人・採用のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、OJTによる教育及び研修制度の充実等による人材育成に取り組んでおりますが、当社における人材の確保及び育成が出店スピードに追いつかない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社は、顧客からのアンケート情報等を収集し、顧客満足度の把握及びサービスの向上に努めております。個人情報の管理に関しては万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生や社会的信用の低下等により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年12月19日）現在において当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

当社は、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

（2）当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要（1）業績」に記載しておりますのでご参照下さい。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

（4）戦略的現状と見通し

当社は、過去の成長の中で「法人需要・ギフト需要」中心の事業構成から「パーソナルユース」（お客様が自分のために直接消費していただく分野）に軸足を移してまいりました。

百貨店内におけるダイニング部門などの成長により、この軸足の転換は大きく前進しましたが、今後の成長のためには、従来の事業のブラッシュアップとともに、新たなマーケットの創造が不可欠と捉えております。

この新たなマーケットの創造につきましては、ビュッフェ業態レストラン「三尺三寸箸」の出店を継続的に進めるとともに、常に変化する消費者ニーズに対応した新たな業態の開発、投入を行ってまいります。

（5）財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

当事業年度末における総資産は、13,543,046千円（前事業年度末は12,582,641千円）となり、960,405千円増加しました。

流動資産は、6,532,044千円（前事業年度末は7,026,252千円）となり、494,207千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少（1,069,370千円減）及び売掛金の増加（426,906千円増）によるものであります。

固定資産は、7,011,002千円（前事業年度末は5,556,388千円）となり、1,454,613千円増加いたしました。これは主に建物の増加（807,356千円増）及び差入保証金の増加（317,385千円増）によるものであります。

負債の部は、3,822,706千円（前事業年度末は3,453,634千円）となり、369,072千円増加いたしました。これは主に未払金の増加（319,074千円増）等によるものであります。

純資産の部は、9,720,340千円（前事業年度末は9,129,007千円）となり、591,333千円増加いたしました。これは主に当期純利益計上等による利益剰余金の増加（574,262千円増）等によるものであります。

キャッシュ・フロー

当社の資金状況は、前事業年度末に比べ569,370千円減少し、当事業年度末には2,669,625千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの詳しい状況及び増減要因は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますのでご参照下さい。

なお、当社のキャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	72.55	71.77
時価ベースの自己資本比率(%)	156.53	184.05
債務償還年数(年)	0.16	0.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	368.96	1,244.91

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。有利子負債は、貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、急速に変化する食関連市場の中で積極的な事業展開と、お客様のニーズへの対応のため、総額で1,505,049千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資といたしましては、新規出店（業態転換含む）20店舗（精肉店舗3店舗、惣菜店舗5店舗、レストラン店舗11店舗、その他1店舗）に1,327,842千円を実施いたしました。

また、当事業年度における重要な設備の除却は、11店舗（精肉店舗1店舗、惣菜店舗8店舗、レストラン店舗2店舗）の閉鎖に伴い、30,676千円を実施いたしました。

設備投資に要しました資金は自己資金及び前事業年度に調達した増資資金を充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 事業所別設備の状況

平成18年9月30日現在

区分	事業所数	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)							
精肉部門 工場 ミートセンター (三重県桑名市)	1	3,834.66	438,376	164,005	2,375	7,542	17,552	-	629,852	12 (7)
精肉店舗										
茨城県	1	-	-	-	-	11,474	3,342	-	14,817	6 (10)
栃木県	1	-	-	-	-	529	-	-	529	7 (8)
埼玉県	1	-	-	-	-	326	2,625	-	2,951	5 (7)
千葉県	2	-	-	719	-	4,555	2,863	-	8,138	5 (13)
東京都	5	-	-	8,243	-	14,741	13,333	-	36,318	50 (87)
神奈川県	3	-	-	14,323	-	52,635	12,669	-	79,628	22 (44)
静岡県	1	-	-	-	-	5,449	266	-	5,716	6 (8)
愛知県	4	-	-	215	-	12,421	8,343	-	20,981	26 (47)
三重県	3	-	-	185,160	-	10,688	9,433	-	205,282	41 (42)
愛媛県	1	-	-	-	-	527	632	-	1,159	4 (8)
福岡県	1	-	-	2,222	-	5,469	1,718	-	9,410	5 (15)
その他		-	-	-	-	3,077	-	-	3,077	12 (7)
小計	24	3,834.66	438,376	374,890	2,375	129,438	72,781	-	1,017,862	201 (303)
惣菜部門 惣菜店舗										
北海道	5	-	-	1,486	-	17,819	623	-	19,929	18 (59)
宮城県	2	-	-	-	-	797	-	-	797	3 (5)
茨城県	1	-	-	274	-	2,140	-	-	2,414	2 (17)
栃木県	2	-	-	-	-	7,605	-	-	7,605	3 (16)
群馬県	3	-	-	-	-	796	-	-	796	3 (14)
埼玉県	4	-	-	-	-	1,884	-	-	1,884	6 (32)
千葉県	7	-	-	2,067	-	18,660	-	-	20,728	15 (74)
東京都	26	-	-	1,010	-	16,854	718	-	18,584	76 (231)
神奈川県	2	-	-	-	-	349	80	-	430	2 (8)
新潟県	1	-	-	-	-	-	-	-	-	- (-)
愛知県	14	-	-	102,686	1,390	26,882	4,263	-	135,222	37 (100)
京都府	4	-	-	-	-	5,179	-	-	5,179	14 (20)
大阪府	5	-	-	12,356	-	15,524	-	-	27,881	30 (44)
兵庫県	2	-	-	-	-	703	-	-	703	10 (15)
岡山県	1	-	-	-	-	420	-	-	420	2 (13)
広島県	3	-	-	-	-	1,126	-	-	1,126	8 (21)
福岡県	3	-	-	1,127	-	3,357	-	-	4,484	3 (10)
熊本県	2	-	-	-	-	-	-	-	-	- (-)
大分県	1	-	-	-	-	389	-	-	389	1 (5)
その他	-	-	-	-	-	3,907	-	-	3,907	31 (-)
小計	88	-	-	121,009	1,390	124,400	5,685	-	252,486	264 (684)

区分	事業所数	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)							
しぐれ部門										
工場										
しぐれセンター (三重県桑名市)	1	2,570.64	239,656	171,605	2,080	11,357	61,147	307	486,155	13 (32)
デリカセンター (三重県桑名市)	1	660.68	104,957	16,725	36	1,405	38,567	-	161,693	5 (15)
しぐれ店舗										
埼玉県	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (-)
千葉県	3	-	-	-	-	901	-	-	901	1 (3)
東京都	12	-	-	-	-	711	-	-	711	10 (2)
神奈川県	3	-	-	-	-	341	-	-	341	3 (3)
愛知県	4	-	-	-	-	116	-	-	116	2 (3)
京都府	2	-	-	-	-	1,008	-	-	1,008	- (3)
大阪府	6	-	-	466	-	3,088	-	-	3,555	6 (8)
兵庫県	1	-	-	-	-	-	-	-	-	- (1)
その他店舗										
愛知県	1	-	-	-	-	568	2,411	-	2,980	1 (12)
大阪府	1	-	-	4,515	-	1,587	-	-	6,102	- (-)
その他	-	-	-	-	-	3,067	-	-	3,067	41 (2)
小計	36	3,231.32	344,614	193,313	2,116	24,154	102,127	307	666,634	83 (84)
レストラン部門										
店舗										
東京都	4	-	-	187,792	-	39,183	6,432	-	233,408	27 (84)
神奈川県	5	-	-	378,853	-	72,015	7,664	-	458,533	29 (113)
愛知県	3	-	-	283,824	4,534	42,121	5,262	-	335,742	19 (62)
三重県	2	(4,665.74) 5,844.71	539,235	219,923	17,485	16,567	2,591	-	795,803	13 (25)
京都府	1	-	-	4,657	-	11,101	2,734	-	18,492	7 (22)
大阪府	2	-	-	189,669	-	26,766	3,251	-	219,687	10 (36)
兵庫県	1	-	-	44,156	-	10,012	953	-	55,122	6 (18)
鹿児島県	1	-	-	817	-	2,439	680	-	3,938	5 (9)
その他										
						2,838	60	-	2,898	17 (3)
小計	19	(4,665.74) 5,844.71	539,235	1,309,693	22,020	223,046	29,631	-	2,123,627	133 (372)
その他										
事務所										
本社	1	2,988.51	408,208	304,855	1,373	76,794	816	-	792,048	53 (16)
東京本部	1	-	-	28,068	-	8,570	48	-	36,688	23 (2)
関西支社	1	-	-	687	-	613	-	-	1,300	1 (1)
福利厚生施設										
三之丸寮・他	-	1,160.41	237,976	104,846	391	278	-	-	343,493	- (-)
その他										
その他	-	773.72	104,902	17,074	65	34	811	-	122,887	- (-)
小計	3	4,922.64	820,993	455,532	1,830	86,291	1,677	-	1,366,324	77 (19)
合計	170	(4,665.74) 17,833.33	2,073,314	2,454,439	29,732	587,332	211,903	307	5,357,030	758 (1,462)

(注) 1. 土地面積中 () 書きは、賃借中のものであり、外書きで表示しております。

2. 投下資本の金額は、有形固定資産の期末帳簿価額で示しており、建設仮勘定は含めておりません。

3. 従業員数中 () 書きは、パートタイマーの最近1年間の平均雇用人数(1日8時間換算)であり外書きで表示しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
汎用コンピュータシステム (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	一式	5年間	8,736	42,952
車両運搬具 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	21台	5～7年間	9,637	27,010

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

[次へ](#)

(2) 店舗の設置状況

店名・開店年月・所在地・客席数は次のとおりであります。

< 精肉店舗 >

店名	年月	所在地
水戸京成精肉店	平成18年3月	茨城県水戸市泉町1-6-1 京成百貨店B1F
東武宇都宮精肉店	平成13年6月	栃木県宇都宮市宮園町5-4 東武宇都宮百貨店B1F
ルミネ大宮精肉店	平成14年10月	埼玉県さいたま市大宮区錦町630 ルミネ大宮店 ルミネ2-1F
西武船橋精肉店	平成16年6月	千葉県船橋市本町1-2-1 西武百貨店船橋店B1F
そごう千葉精肉店	平成16年11月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店B1F
小田急町田精肉店	平成8年2月	東京都町田市原町田6-12-20 小田急百貨店町田店B1F
西武池袋グルメプラザ	平成14年9月	東京都豊島区南池袋1-28-1 西武百貨店池袋西武B2F
小田急新宿精肉店	平成15年2月	東京都新宿区西新宿1-1-3 小田急百貨店新宿店B2F
丸井国分寺精肉店	平成15年8月	東京都国分寺市南町3-20-3 マルイファミリー国分寺店B1F
北千住マルイ精肉店	平成16年2月	東京都足立区千住3-92 北千住マルイ店B1F
藤沢小田急精肉店	平成12年1月	神奈川県藤沢市南藤沢21-1 藤沢小田急B1F
小田急新百合ヶ丘エルミロード精肉店	平成16年10月	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-4-1 小田急新百合ヶ丘エルミロードB1F
ラゾーナ川崎プラザ精肉店	平成18年9月	神奈川県川崎市幸区堀川町72-1 ラゾーナ川崎プラザ1F
遠鉄精肉店	平成9年2月	静岡県浜松市砂山町320-2 遠鉄百貨店B1F
名鉄一宮精肉店	平成12年11月	愛知県一宮市新生1-1-1 名鉄百貨店一宮店B1F
三越星ヶ丘精肉店	平成15年10月	愛知県名古屋市千種区星ヶ丘元町14-14 三越星ヶ丘店B1F
名鉄精肉店	平成17年9月	愛知県名古屋市東区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
ジャスコナゴヤドーム前精肉店	平成18年3月	愛知県名古屋市東区矢田南4-102-3 ジャスコ ナゴヤドーム前店1F
グルメプラザ	昭和43年11月	三重県桑名市吉之丸8番地
マイカル桑名精肉店	平成7年3月	三重県桑名市新西方1丁目22番地 マイカル桑名1番街1F
近鉄桔梗が丘精肉店	平成10年9月	三重県名張市桔梗が丘1番町1街区2番1 近鉄百貨店桔梗が丘店1F
いよてつ高島屋精肉店	平成13年10月	愛媛県松山市湊町5-1-1 いよてつ高島屋百貨店B1F
博多大丸精肉店	平成14年1月	福岡県福岡市中央区天神1-4-1 博多大丸 東館B2F
(計23店舗)	-	-

[次へ](#)

<惣菜店舗>

店名	年月	所在地
「洋惣菜店舗」		
大丸札幌ダイニング	平成15年3月	北海道札幌市中央区北五条西4-7 大丸札幌店B1F
三越札幌ダイニング	平成16年3月	北海道札幌市中央区南1条西3-8 三越札幌店B1F
三越仙台ダイニング	平成14年3月	宮城県仙台市青葉区1番町4-8-15 三越仙台店B1F
水戸京成ダイニング	平成18年3月	茨城県水戸市泉町1-6-1 京成百貨店B1F
東武宇都宮ダイニング	平成13年6月	栃木県宇都宮市宮園町5-4 東武宇都宮百貨店B1F
スズラン高崎ダイニング	平成15年10月	群馬県高崎市宮元町13-1 スズラン高崎店B1F
ルミネ大宮ダイニング	平成14年12月	埼玉県さいたま市大宮区錦町630 ルミネ大宮店 ルミネ2-1F
ロビンソン春日部ダイニング	平成16年10月	埼玉県春日部市粕壁東2-5-1 ロビンソン百貨店春日部店B1F
そごう千葉ダイニング	平成10年4月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店B1F
高島屋柏ダイニング	平成14年4月	千葉県柏市末広町3-16 高島屋柏店B1F
イクスピアリダイニング	平成14年6月	千葉県浦安市舞浜1-4イクスピアリ内173
東武船橋ダイニング	平成15年9月	千葉県船橋市本町7-1-1 東武百貨店船橋店B1F
伊勢丹本店ダイニング	平成11年3月	東京都新宿区新宿3-14-1 伊勢丹本店B1F
大丸東京ダイニング	平成12年8月	東京都千代田区丸の内1-9-1 大丸東京店B1F
小田急町田ダイニング	平成13年2月	東京都町田市原町田6-12-20 小田急百貨店町田店B1F
東急吉祥寺ダイニング	平成13年3月	東京都武蔵野市吉祥寺本町2-3-1 東急百貨店吉祥寺店B1F
京王新宿ダイニング	平成13年4月	東京都新宿区西新宿1-1-4 京王百貨店新宿店中地階
三越銀座ダイニング	平成13年4月	東京都中央区銀座4-6-16 三越銀座店B2F
ルミネ立川ダイニング	平成13年12月	東京都立川市曙町2-1-1 ルミネ立川店1F
アトレ大井町ダイニング	平成14年4月	東京都品川区大井1-2-1 アトレ大井町店1F
京王聖蹟桜ヶ丘ダイニング	平成15年3月	東京都多摩市関戸1-10-1 京王百貨店聖蹟桜ヶ丘店1F
松坂屋上野ダイニング	平成15年3月	東京都台東区上野3-29-5 松坂屋上野店B1F
丸井国分寺ダイニング	平成15年9月	東京都国分寺市南町3-20-3 マルイファミリー国分寺店B1F
北千住マルイダイニング	平成16年2月	東京都足立区千住3-92 北千住マルイ店B1F
新潟伊勢丹ダイニング	平成13年2月	新潟県新潟市八千代1-6-1 新潟伊勢丹B1F
三越名古屋栄本店グルメプラザ	平成12年3月	愛知県名古屋市中区栄3-5-1 三越名古屋栄本店B1F
ジェイアール名古屋高島屋ダイニング	平成12年3月	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 ジェイアール名古屋高島屋B1F
三越星ヶ丘ダイニング	平成15年10月	愛知県名古屋市中村区星ヶ丘元町14-14 三越星ヶ丘店B1F
名鉄三尺三寸箸ダイニング	平成17年9月	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
大丸京都ダイニング	平成15年10月	京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
阪神ダイニング	平成13年6月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F
高島屋大阪ダイニング	平成13年11月	大阪府大阪市中央区難波5-1-5 高島屋大阪店B1F
大丸心齋橋ダイニング	平成17年9月	大阪府大阪市中央区心齋橋筋1-7-1 大丸大阪心齋橋店B1F
そごう神戸ダイニング	平成14年3月	兵庫県神戸市中央区小野柄通8-1-8 そごう神戸店B1F
天満屋岡山ダイニング	平成14年5月	岡山県岡山市表町2-1-1 天満屋岡山店B1F
そごう広島ダイニング	平成15年9月	広島県広島市中区基町6-27 そごう広島店B2F
博多大丸ダイニング	平成13年9月	福岡県福岡市中央区天神1-4-1 博多大丸東館B2F

店名	年月	所在地
小倉伊勢丹ダイニング	平成16年2月	福岡県北九州市小倉北区京町3-1-1 小倉伊勢丹B1F
鶴屋熊本ダイニング 「和惣菜店舗」	平成13年11月	熊本県熊本市手取本町6-1 鶴屋百貨店B1F
三越仙台ご馳走や	平成14年3月	宮城県仙台市青葉区1番町4-8-15 三越仙台店B1F
高島屋大宮ご馳走や	平成14年4月	埼玉県さいたま市大宮区大門町1-32 高島屋大宮店B1F
大丸東京ご馳走や	平成13年4月	東京都千代田区丸の内1-9-1 大丸東京店B1F
鶴屋熊本ご馳走や 「中華惣菜店舗」	平成13年10月	熊本県熊本市手取本町6-1 鶴屋百貨店B1F
三越札幌上海DELI	平成16年3月	北海道札幌市中央区南1条西3-8 三越札幌店B1F
上海饅頭店 大丸札幌店	平成18年3月	北海道札幌市中央区北5条西4丁目7番地 大丸札幌百貨店B1F
広東厨房 大丸札幌店	平成18年3月	北海道札幌市中央区北5条西4丁目7番地 大丸札幌百貨店B1F
宇都宮東武上海DELI	平成18年3月	栃木県宇都宮市宮園町5-4 東武百貨店宇都宮B1F
スズラン高崎 上海DELI	平成15年10月	群馬県高崎市宮元町13-1 スズラン高崎店B1F
ルミネ大宮上海DELI	平成14年12月	埼玉県さいたま市大宮区錦町630 ルミネ大宮店 ルミネ2-1F
高島屋柏上海DELI	平成14年4月	千葉県柏市未広町3-16 高島屋柏店B1F
大丸東京上海DELI	平成13年4月	東京都千代田区丸の内1-9-1 大丸東京店B1F
ルミネ立川上海DELI	平成13年12月	東京都立川市曙町2-1-1 ルミネ立川店1F
京王聖蹟桜ヶ丘 上海DELI	平成15年3月	東京都多摩市関戸1-10-1 京王百貨店聖蹟桜ヶ丘店1F
丸井国分寺上海DELI	平成15年9月	東京都国分寺市南町3-20-3 マルイファミリー国分寺店B1F
北千住マルイ 上海DELI	平成16年2月	東京都足立区千住3-92 北千住マルイ店B1F
大丸京都上海DELI	平成15年10月	京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
阪神上海DELI	平成13年10月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F
そごう神戸上海DELI	平成14年3月	兵庫県神戸市中央区小野柄通8-1-8 そごう神戸店B1F
そごう広島上海DELI	平成15年9月	広島県広島市中区基町6-27 そごう広島店B2F
小倉伊勢丹上海DELI	平成16年2月	福岡県北九州市小倉北区京町3-1-1 小倉伊勢丹B1F
トキ八大分上海DELI 「路面惣菜店舗」	平成15年6月	大分県大分市府内町2-1-4 トキ八大分店B1F
おかずや柿安 名古屋本郷店	平成14年12月	愛知県名古屋市名東区上社2-74 クールハイツ上社1F
おかずや柿安 名古屋瑞穂店	平成15年9月	愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂通4-16
おかずや柿安 名古屋原店	平成15年11月	愛知県名古屋市天白区原1-209 佐久間ビル1F
おかずや柿安 名古屋庄内通店	平成16年4月	愛知県名古屋市西区庄内通2-18-2 吉野ビル1F
おかずや柿安 名古屋平針店	平成16年9月	愛知県名古屋市天白区平針3丁目116 第一須賀ビル1F
おかずや柿安 名古屋上前津店	平成16年9月	愛知県名古屋市中区大須4-14-35 第一記念橋ビル1F
おかずや柿安 名古屋野並店	平成17年3月	愛知県名古屋市天白区野並2-433
おかずや柿安 中村公園店	平成18年5月	愛知県名古屋市中村区鳥居西通1-59-3 鬼頭ビル1F

[次へ](#)

店名	年月	所在地
「米飯店舗」		
松坂屋上野米飯	平成2年5月	東京都台東区上野3-29-5 松坂屋上野店B1F
東武池袋米飯	平成2年5月	東京都豊島区西池袋1-1-25 東武百貨店池袋店B2F
高島屋日本橋米飯	平成8年1月	東京都中央区日本橋2-4-1 高島屋日本橋店B1F
伊勢丹府中米飯	平成8年4月	東京都府中市宮町1-41-2 伊勢丹府中店B1F
高島屋横浜米飯	平成2年5月	神奈川県横浜市西区南幸1-6-31 高島屋横浜店B1F
京急米飯	平成8年9月	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1 京急百貨店B1F
丸栄米飯	平成11年2月	愛知県名古屋市中区栄3-3-1 丸栄B2F
大丸京都越後雪室屋	平成15年10月	京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
「柿次郎店舗」		
スズラン高崎柿次郎	平成15年10月	群馬県高崎市宮元町13-1 スズラン高崎店B1F
そごう千葉柿次郎	平成15年4月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店B1F
東武船橋柿次郎	平成15年9月	千葉県船橋市本町7-1-1 東武百貨店船橋店B1F
小田急新宿柿次郎	平成15年2月	東京都新宿区西新宿1-1-3 小田急百貨店新宿店B2F
小田急町田柿次郎	平成15年3月	東京都町田市原町田6-12-20 小田急百貨店町田店B1F
西武池袋柿次郎	平成16年3月	東京都豊島区南池袋1-28-1 西武百貨店池袋西武B1F
吉祥寺ロンロン柿次郎	平成16年6月	東京都武蔵野市吉祥寺南町1-1-24 吉祥寺ロンロン1F
名鉄柿次郎	平成17年9月	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
大丸京都柿次郎	平成15年10月	京都府京都市下京区四条通高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
阪神柿次郎	平成14年8月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F
そごう広島柿次郎	平成15年9月	広島県広島市中区基町6-27 そごう広島B2F
(計88店舗)	-	-

[次へ](#)

<しぐれ店舗>

店名	年月	所在地
伊勢丹浦和しぐれ	平成2年5月	埼玉県さいたま市浦和区高砂1-15-1 伊勢丹浦和店B1F
伊勢丹松戸しぐれ	平成2年5月	千葉県松戸市松戸1307-1 伊勢丹松戸店B1F
そごう千葉しぐれ	平成5年4月	千葉県千葉市中央区新町1000番地 そごう千葉店B1F
東武船橋しぐれ	平成10年8月	千葉県船橋市本町7-1-1 東武百貨店船橋店B1F
西武池袋しぐれ	平成2年5月	東京都豊島区南池袋1-28-1 西武百貨店池袋西武B1F
高島屋日本橋しぐれ	平成2年5月	東京都中央区日本橋2-4-1 高島屋日本橋店B1F
伊勢丹本店しぐれ	平成2年5月	東京都新宿区新宿3-14-1 伊勢丹本店B1F
三越銀座しぐれ	平成2年5月	東京都中央区銀座4-6-16 三越銀座店B1F
小田急新宿しぐれ	平成2年5月	東京都新宿区西新宿1-1-3 小田急百貨店新宿店B1F
東武池袋しぐれ	平成2年5月	東京都豊島区西池袋1-1-25 東武百貨店池袋店B1F
三越日本橋本店しぐれ	平成2年5月	東京都中央区日本橋室町1-4-1 三越本店B1F
小田急町田しぐれ	平成2年5月	東京都町田市原町田6-12-20 小田急百貨店町田店B1F
そごう八王子しぐれ	平成2年5月	東京都八王子市旭町1-1 そごう八王子店B1F
大丸東京しぐれ	平成2年5月	東京都千代田区丸の内1-9-1 大丸東京店B1F
松坂屋上野しぐれ	平成2年5月	東京都台東区上野3-29-5 松坂屋上野店B1F
伊勢丹府中しぐれ	平成8年4月	東京都府中市宮町1-41-2 伊勢丹府中店B1F
高島屋横浜しぐれ	平成2年5月	神奈川県横浜市西区南幸1-6-31 高島屋横浜店B1F
そごう横浜しぐれ	平成2年5月	神奈川県横浜市西区高島2-18-1 そごう横浜店B1F
京急しぐれ	平成8年9月	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1 京急百貨店B1F
丸栄しぐれ	平成元年11月	愛知県名古屋市中区栄3-3-1 丸栄B1F
三越名古屋栄本店しぐれ	平成8年3月	愛知県名古屋市中区栄3-5-1 三越名古屋栄本店B1F
ジェイアール名古屋高島屋しぐれ	平成12年3月	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 ジェイアール名古屋高島屋B1F
名鉄しぐれ	平成10年3月	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-1 名鉄百貨店B1F
高島屋京都しぐれ	昭和55年4月	京都府京都市下京区四条通河原町西入真町52 高島屋京都店B1F
大丸京都しぐれ	昭和63年8月	京都府京都市下京区四条高倉西入立売西町79 大丸京都店B1F
近鉄阿倍野しぐれ	昭和54年3月	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43 近鉄百貨店阿倍野店B1F
高島屋大阪しぐれ	昭和55年6月	大阪府大阪市中央区難波5-1-5 高島屋大阪店B1F
大丸梅田しぐれ	昭和58年4月	大阪府大阪市北区梅田3-1-1 大丸大阪梅田店B1F
阪急梅田しぐれ	昭和59年3月	大阪府大阪市北区角田町8-7 阪急百貨店B1F
大丸心齋橋しぐれ	昭和59年10月	大阪府大阪市中央区心齋橋筋1-7-1 大丸大阪心齋橋店B1F
阪神しぐれ	昭和60年10月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F
大丸神戸しぐれ	昭和62年10月	兵庫県神戸市中央区明石町40 大丸神戸店B1F
(計32店舗)	-	-

< レストラン店舗 >

店名	年月	所在地	客席数
本店	昭和43年11月	三重県桑名市江戸町36番地	94
三尺三寸箸 ルミネ新宿店	平成16年10月	東京都新宿区西新宿1-1-5 ルミネ新宿店 ルミネ1 7F	102
三尺三寸箸 ヌーベル 日比谷店	平成17年6月	東京都千代田区有楽町1-2-2 日比谷シャンテB2F	178
三尺三寸箸 池袋東武店	平成18年1月	東京都豊島区西池袋1-1-25 東武百貨店池袋店13F	126
三尺三寸箸 玉川高島屋S・C店	平成18年9月	東京都世田谷区玉川3-17-1 玉川高島屋S・C 本館6F	115
蓮の食卓 相鉄ジョイナス店	平成18年7月	神奈川県横浜市西区南幸1-5-1 相鉄ジョイナスB2F	162
三尺三寸箸 横浜ベイクォーター店	平成18年8月	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-10 横浜ベイクォーター3F	114
ヌーベルシノワ瑠璃 横浜ベイクォーター店	平成18年8月	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-10 横浜ベイクォーター3F	127
香港cafe 横浜ベイクォーター店	平成18年8月	神奈川県横浜市神奈川区金港町1-10 横浜ベイクォーター3F	56
三尺三寸箸 ラゾーナ川崎プラザ店	平成18年9月	神奈川県川崎市幸区堀川町72-1 ラゾーナ川崎プラザ4F	124
三尺三寸箸 アスナル金山店	平成17年3月	愛知県名古屋市中区金山1丁目17番1号 アスナル金山3F	128
三尺三寸箸 春日井店	平成17年10月	愛知県春日井市春見町2番	132
三尺三寸箸 イオン ナゴヤドーム前店	平成18年3月	愛知県名古屋市中区東区矢田南4-102-3 イオン ナゴヤドーム前店1F	118
三尺三寸箸 柿次郎店	平成17年8月	三重県桑名市大字森忠字広見1524-6	196
三尺三寸箸 ジェイアール 京都伊勢丹店	平成17年10月	京都府京都市下京区烏丸通塩小路下ル東塩小路町 ジェイアール京都伊勢丹10F	92
三尺三寸箸 HEPナビオ店	平成15年11月	大阪府大阪市北区角田町7-10 HEPナビオ6F	112
三尺三寸箸 ナチュラル ホテル日航ビル心斎橋店	平成17年12月	大阪府大阪市中央区心斎橋1-3-3 オー・エム・ホテル日航ビルB2F	240
三尺三寸箸 ららぽーと甲子園店	平成16年11月	兵庫県西宮市甲子園8番地1-100 ららぽーと甲子園2F	124
三尺三寸箸 ドルフィンポート 鹿児島店	平成17年4月	鹿児島県鹿児島市本港新町5番4 ドルフィンポート2F	108
(計19店舗)	-	-	-

< その他店舗 >

店名	年月	所在地
讃岐きしめん大吉 ハイウェイオアシス 刈谷店	平成16年12月	愛知県刈谷市東境町吉野22-3 刈谷ハイウェイオアシスサービス 下りSA内
讃岐きしめん大吉 阪神百貨店	平成17年10月	大阪府大阪市北区梅田1-13-13 阪神百貨店B1F
(計2店舗)	-	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

部門	所在地	設備の内容	投資予定総額(千円)	既支払額(千円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の増加能力
レストラン部門	愛知県 名古屋市	「柿安」店舗 1店新設	898,248	15,430	自己資金	平成18年 11月	平成19年 4月	150席
	奈良県 奈良市	「香港cafe」店舗 1店新設			自己資金	平成19年 3月	平成19年 4月	60席
	岐阜県 大垣市・他	「三尺三寸箸」店舗 5店新設			自己資金	平成19年 3月	平成19年 9月	620席
	東京都 中央区	「香港飲茶」 1店新設			自己資金	平成18年 9月	平成18年 10月	100席
精肉部門	神奈川県 横浜市	精肉店舗 1店新設	18,500	-	自己資金	平成19年 3月	平成19年 4月	-
食品部門	滋賀県 大津市・他	「柿次郎」店舗 2店新設	40,000	-	自己資金	平成19年 3月	平成19年 4月	-
惣菜部門	愛知県 名古屋市・他	「柿安ダイニング」 店舗・他 2店新設	27,619	-	自己資金	平成18年 11月	平成19年 3月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,401,200	12,401,200	ジャスダック証券取引所	-
計	12,401,200	12,401,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成14年12月17日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	41個(注)1	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	53,300株(注)1	同 左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 1,029円 (注)2	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年1月11日～ 平成20年1月10日 (ただし、行使期間の最終日 が当社本社の休業日にあ たるときは、その前営業日 を最終日とする。)	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,029円 資本組入額 515円 (注)2	同 左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役 会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る金額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で発行価額は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとする。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、常勤顧問及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役、常勤顧問及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年または関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- (3) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年11月20日 (注)1	2,671,200	11,575,200	-	690,000	-	495,600
平成17年1月14日 (注)2	1,300	11,576,500	673	690,673	673	496,273
平成17年1月17日 (注)2	1,300	11,577,800	673	691,346	673	496,946
平成17年1月19日 (注)2	2,600	11,580,400	1,346	692,693	1,346	498,293
平成17年7月6日 (注)3	700,000	12,280,400	474,600	1,167,293	474,593	972,886
平成17年8月2日 (注)4	100,000	12,380,400	67,800	1,235,093	67,799	1,040,685
平成17年9月16日 (注)2	6,500	12,386,900	3,347	1,238,441	3,341	1,044,026
平成18年5月2日 (注)2	1,300	12,388,200	669	1,239,110	668	1,044,694
平成18年5月16日 (注)2	3,900	12,392,100	2,008	1,241,119	2,004	1,046,699
平成18年6月29日 (注)2	7,800	12,399,900	4,017	1,245,136	4,009	1,050,708
平成18年9月21日 (注)2	1,300	12,401,200	669	1,245,805	668	1,051,376

(注)1. 株式分割(1:1.3)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 一般募集 700千株

発行価格 1,438円

発行価額 1,355.99円

資本組入額 678円

4. 第三者割当 100千株

発行価額 1,355.99円

資本組入額 678円

割当先 野村證券株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	20	12	93	9	2	6,802	6,938	-
所有株式数 （単元）	-	24,327	564	11,297	3,205	17	84,592	124,002	1,000
所有株式数の 割合（％）	-	19.62	0.46	9.11	2.58	0.01	68.22	100	-

（注）1. 自己株式 81株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
赤塚 保	東京都港区	1,046	8.4
赤塚 安則	三重県桑名市	922	7.4
株式会社赤塚興産	三重県桑名市大字上野218-3	852	6.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	602	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	591	4.8
赤塚 正明	三重県桑名市	506	4.1
赤塚 勝子	三重県桑名市	416	3.4
赤塚 正子	東京都港区	343	2.8
赤塚 成子	三重県桑名市	331	2.7
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	273	2.2
計	-	5,887	47.5

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,400,200	124,002	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,401,200	-	-
総株主の議決権	-	124,002	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権の数13個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、常勤顧問及び従業員に新株予約権を無償で発行することを平成14年12月17日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年12月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、当社の監査役3名、当社の常勤顧問1名、当社の従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年1月11日～平成20年1月10日 (ただし、行使期間の最終日が当社本社の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。)
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-

(注)1 . 当社普通株式61,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 . 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込額} = \text{調整前払込額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る金額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込額} = \text{調整前払込額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で発行価額は適切に調整されるものとする。

3 . 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとする。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、常勤顧問及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役、常勤顧問及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年または関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。

(2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(3) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)における取得自己株式	80	144
当期間(平成18年10月1日から提出日現在まで)における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		当期間 (平成18年10月1日から提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	81	-	81	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけ、利益配分につきましては積極的な事業展開や財務体質の強化などに向けた内部留保に留意しつつ、安定的かつ継続的に配当していくことを基本とし、業績に応じて総合的に決定してまいります。

このような方針のもと、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり普通配当25円といたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の充実とともに、今後の積極出店及び新規事業展開のための設備投資に充当してまいります方針であります。これにより、将来にわたる会社の体質強化と利益向上に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	1,850	2,000 1,500	1,750	1,716 1,580	2,480
最低(円)	985	1,150 1,400	1,260	1,390 1,400	1,591

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第37期の事業年度別最高・最低株価及び株式売買高のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 平成15年11月20日付をもって、普通株式1株を1.3株に分割しております。

3. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,415	2,480	2,180	2,125	2,085	2,100
最低(円)	2,040	2,100	1,945	1,995	1,999	1,985

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	赤塚 保 (昭和9年9月20日)	昭和28年3月 柿安本店(当社前身)入社 昭和43年11月 当社設立 専務取締役 昭和62年4月 当社取締役副社長 平成10年2月 当社取締役副社長(代表取締役) 平成13年4月 当社取締役社長(代表取締役) 平成18年8月 上海柿安餐饮管理有限公司董事長(現任) 平成18年12月 当社取締役会長(代表取締役)(現任)	1,046
取締役社長 (代表取締役兼レストラン事業本部長)	赤塚 保正 (昭和38年10月10日)	平成元年6月 当社入社 平成10年12月 当社取締役レストラン営業部長 平成13年4月 当社常務取締役レストラン営業部総支配人 平成15年10月 当社常務取締役レストラン事業本部長 兼HMR事業副本部長 平成16年10月 当社常務取締役レストラン事業本部長 兼精肉事業本部長 平成16年12月 当社専務取締役レストラン事業本部長 兼精肉事業本部長 平成18年8月 上海柿安餐饮管理有限公司董事(現任) 平成18年12月 当社取締役社長(代表取締役 兼レストラン事業本部長)(現任)	144
専務取締役 (開発本部長兼 立地開発部長)	島田 邦也 (昭和17年3月17日)	昭和36年3月 東北工業株式会社入社 昭和57年11月 当社入社 平成4年4月 当社東京支社長 平成6年10月 当社百貨店営業部長 平成7年12月 当社取締役百貨店営業部長 平成10年2月 当社取締役営業副本部長 平成13年4月 当社常務取締役営業副本部長 平成14年10月 当社常務取締役食品事業本部長 平成15年10月 当社専務取締役食品事業本部長 平成17年10月 当社専務取締役開発本部長(現任)	14
専務取締役 (管理本部長)	赤塚 義弘 (昭和33年8月11日)	昭和57年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和62年6月 当社入社 平成10年4月 当社経理部長 平成13年12月 当社取締役経理部長 平成15年4月 当社常務取締役管理副本部長 平成16年12月 当社常務取締役管理本部長 平成18年8月 上海柿安餐饮管理有限公司董事(現任) 平成18年12月 当社専務取締役管理本部長(現任)	15
常務取締役 (HMR事業本部長兼 HMR西日本営業部長 兼商品統括部長)	余郷 勲 (昭和26年5月5日)	昭和50年7月 株式会社木曽路入社 平成8年3月 同社商品本部長 平成10年6月 同社名古屋工場長 平成16年4月 当社執行役員HMR営業部統括部長 平成16年10月 当社執行役員HMR事業副本部長 平成16年12月 当社常務取締役HMR事業本部長(現任) 平成18年8月 上海柿安餐饮管理有限公司董事(現任)	5
常務取締役 (精肉事業本部長)	佐藤 重男 (昭和32年1月24日)	昭和52年10月 スーパーサンシ株式会社入社 平成8年2月 同社取締役生鮮部長 平成11年2月 同社取締役鈴鹿ハンター店長 平成12年2月 当社入社 精肉営業部付部長 平成13年4月 当社精肉事業副本部長 平成13年12月 当社取締役精肉事業副本部長 平成18年12月 当社常務取締役精肉事業本部長(現任)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役 (食品事業本部長)	樋尾 清明 (昭和29年12月14日)	昭和52年4月 ジャスコ株式会社入社 平成4年2月 当社入社 平成5年1月 当社デリカ工場長 平成10年4月 当社百貨店営業部長 平成13年4月 当社食品事業副本部長 平成15年12月 当社取締役食品事業副本部長 平成16年12月 柿安グルメフーズ株式会社取締役社長(代表取締役) (現任) 平成17年10月 当社取締役食品事業本部長 平成18年12月 当社常務取締役食品事業本部長(現任)	2
取締役 (管理副本部長兼リスク管理委員会委員長)	紺戸 淳 (昭和27年8月30日)	昭和52年4月 財団法人東京交響楽団入団 平成元年11月 タミー食品工業株式会社監査役 平成3年6月 紅梅食品工業株式会社監査役 平成9年3月 株式会社なか卯常務取締役 平成9年4月 同社常務取締役管理本部長 平成15年4月 同社常務取締役社長室長 平成16年6月 同社常勤監査役 平成17年12月 当社取締役管理副本部長 平成18年4月 当社取締役管理副本部長(法務担当) 兼リスク管理委員会委員長(現任) 平成18年8月 上海柿安餐飲管理有限公司董事(現任)	1
常勤監査役	祖父江 宗大 (昭和23年4月19日)	昭和46年4月 株式会社中京相互銀行入行 昭和61年11月 当社取締役経理部長 平成4年10月 当社取締役百貨店営業部長 平成6年10月 当社取締役経営企画室長 平成12年10月 当社取締役総務部長 平成15年10月 当社取締役特命事項担当 平成15年12月 当社常勤監査役(現任)	50
監査役	梶川 融 (昭和26年9月24日)	昭和51年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年9月 公認会計士登録 昭和63年6月 中央新光監査法人社員 平成2年5月 当社監査役(現任) 平成2年9月 太陽監査法人代表社員 平成12年7月 太陽監査法人(現太陽A S G監査法人)総括代表社員 (現任) 平成17年4月 青山学院大学大学院教授(現任)	80
監査役	矢野 博康 (昭和9年6月7日)	昭和32年4月 名古屋鉄道株式会社入社 昭和56年6月 名鉄不動産株式会社取締役事業部長 昭和58年6月 名鉄不動産株式会社常任監査役 平成元年8月 株式会社名鉄犬山ホテル専務取締役総支配人 平成4年6月 株式会社ニッポンレンタカー中部取締役副社長 平成7年6月 西三河総合ビル株式会社取締役社長(代表取締役) 平成15年12月 当社監査役(現任) 平成16年10月 信州塩嶺高原カントリー株式会社取締役(現任)	1
			1,366

(注) 1. 監査役梶川融及び矢野博康は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

2. 略歴欄において、(現任)表記のないものについては、現在いずれもその職を退いていることを示しております。

3. 取締役会長赤塚保は、取締役社長赤塚保正の父であります。

4 . 当社では、経営環境の変化に的確に対応するため、経営と業務執行体制の強化を目指し、執行役員制度を導入しております。

執行役員は3名（提出日現在）で、経営企画室長兼システム部長 竹生浩信、開発副本部長兼設計施設部長兼海外事業部長 堀田宏、広報・販売促進統括室長 小川賢二で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

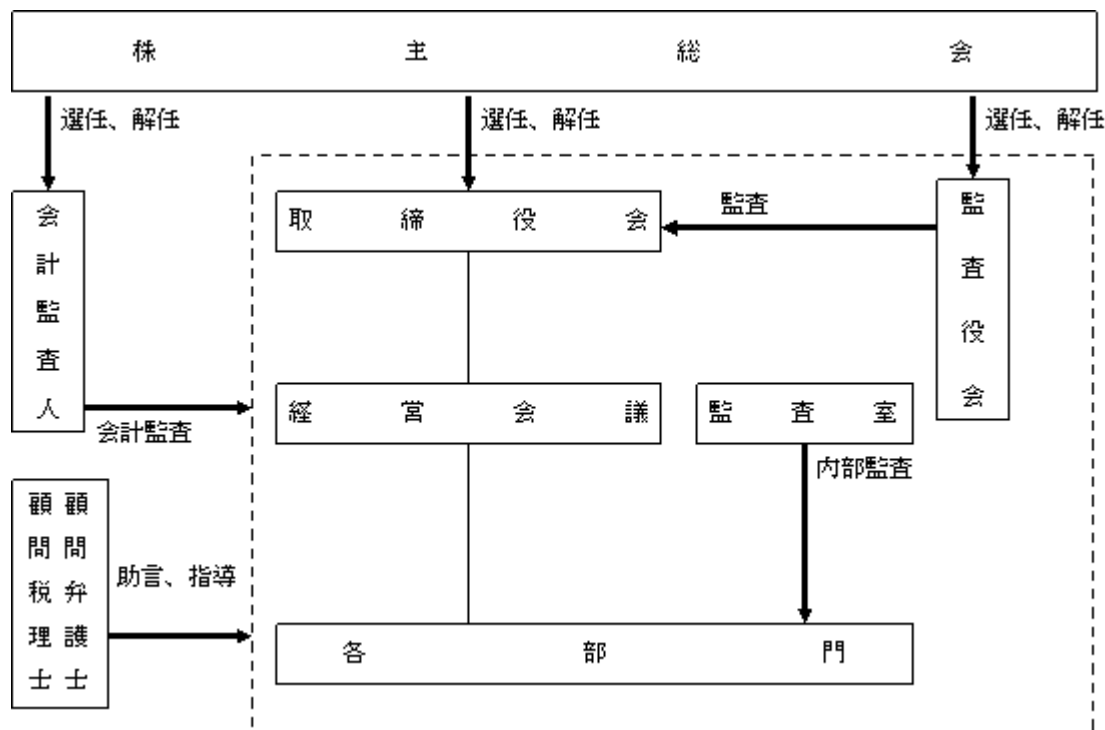
当社は、企業価値をより一層高めるため、業績の向上はもちろん、経営の健全性、効率性、透明性の向上、コンプライアンス体制の確立を図り、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現していくことを基本的な考えとしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

取締役会は、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行う機関として位置付け、運用を行っております。平成18年9月末現在8名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次確認しております。また、平成15年10月1日より、経営環境の変化に的確に対応するため、経営と業務執行体制の強化を目指し、執行役員制度（平成18年9月末現在2名）を導入しており、取締役、執行役員及び部門責任者による経営会議を月3回開催し、業務執行状況の確認を行い、業務執行の迅速化、情報の共有化及び法令遵守の徹底を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、平成18年9月末現在3名（社外監査役2名）であります。取締役会はもとより経営会議等の社内の重要会議に出席し、会社の状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に密接な情報交換を行うなど経営監視機能の充実を図っております。さらに、経営の妥当性を高めていく観点から、業務監査を適宜実行することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言をしております。



内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、監査室が年間計画に基づく業務監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。監査室は、業務活動の全般に関し、その妥当性や有効性及び法規制、社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行うとともに経営者に速やかに報告いたしております。リスク管理については、管理本部内の総務部が窓口となって各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。

顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、監査室（人員1名）が各部門の事業活動の適法性、適正性を定期及び必要に応じ監査し、その結果を代表取締役役に報告しております。

また、改善すべき事項がある場合は、その指導、改善状況のチェックも実施しております。

監査役監査につきましては、監査役3名（内社外監査役2名）が取締役会その他の重要な会議への出席、往査により、取締役による経営の監視を行っております。

会計監査の状況

会計監査は、東陽監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 市川 康夫 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 榛山 榮一 東陽監査法人

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

なお、当社は平成18年6月22日に東陽監査法人を一時会計監査人に選任し、平成18年12月19日の当社定時株主総会において、会計監査人に選任いたしました。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、監査役を3名選任しており、その内梶川融及び矢野博康の2名が社外監査役であります。この社外監査役と当社との人的関係、資金的関係又は、その他の利害関係は次のとおりであります。

a. 社外監査役 梶川融 は当社の株式を80,500株(0.65%) 保有しております。

b. 社外監査役 矢野博康 は当社の株式を1,800株(0.01%) 保有しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月10日の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針について決議いたしました。この決議内容に基づきリスク管理体制の整備に努めております。

特に、コンプライアンスに関しては業務遂行に当たり、法令、定款及び社内規程を遵守するとともに、社会良識に沿った責任ある行動をとることを推進・確保することを目的に、「リスク管理委員会」及びその下部組織として「コンプライアンス事務局」を設置し強化を図るとともに、コンプライアンス上問題がある事態が発生した場合には、社外の顧問弁護士からも適時アドバイスを受ける体制をとっております。

(3) 役員報酬の内容

a. 取締役の年間報酬総額 177,232千円

b. 監査役の年間報酬総額 22,928千円

(注) 1. 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人分給与35,011千円は含まれておりません。

2. 監査役の年間報酬総額には、社外監査役2名分を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

a. 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 12,600千円

b. 上記aの合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 12,600千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、bの金額には証券取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第37期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第37期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の財務諸表については中央青山監査法人（現みずず監査法人）の監査を受け、また、第38期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表については東陽監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第37期事業年度	中央青山監査法人（現みずず監査法人）
第38期事業年度	東陽監査法人

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.3%
売上高基準	3.3%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.9%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			4,338,996		3,269,625
2. 売掛金			1,909,130		2,336,036
3. 商品			3,702		2,872
4. 製品			130,313		131,000
5. 原材料			104,740		107,298
6. 仕掛品			344,072		371,679
7. 貯蔵品			7,010		8,029
8. 前払費用			17,572		20,633
9. 繰延税金資産			155,988		162,475
10. その他			14,727		122,393
流動資産合計			7,026,252	55.8	6,532,044
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1	3,134,259		3,955,742	
減価償却累計額		1,487,175	1,647,083	1,501,302	2,454,439
2. 構築物		113,721		111,278	
減価償却累計額		84,211	29,510	81,545	29,732
3. 機械及び装置		919,165		952,094	
減価償却累計額		760,197	158,967	740,190	211,903
4. 車両運搬具		6,900		6,150	
減価償却累計額		6,543	356	5,842	307
5. 工具器具及び備品		1,102,879		1,406,093	
減価償却累計額		697,232	405,646	818,761	587,332
6. 土地	1		2,143,220		2,073,314
7. 建設仮勘定			125,118		15,430
有形固定資産合計			4,509,903	35.9	5,372,460

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		5,690		5,690	
2. ソフトウェア		47,177		50,838	
3. 電話加入権		11,576		11,576	
4. 電信電話施設利用権		121		112	
無形固定資産合計		64,565	0.5	68,217	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		323,556		328,410	
2. 関係会社株式		15,900		15,900	
3. 出資金		160		160	
4. 関係会社出資金		-		200,000	
5. 長期前払費用		104,182		157,505	
6. 繰延税金資産		207,816		181,774	
7. 差入保証金		326,209		643,594	
8. その他		5,295		44,178	
9. 貸倒引当金		1,200		1,200	
投資その他の資産合計		981,919	7.8	1,570,323	11.6
固定資産合計		5,556,388	44.2	7,011,002	51.8
資産合計		12,582,641	100.0	13,543,046	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		975,272		1,109,908	
2. 1年内返済予定長期借入金	1	125,400		63,200	
3. 未払金		262,281		581,355	
4. 未払法人税等		448,341		412,861	
5. 未払消費税等		113,704		134,718	
6. 未払費用		559,270		698,684	
7. 前受金		4,569		2,291	
8. 預り金		34,892		85,776	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
9. 前受収益			18,865		16,788
10. 賞与引当金			239,469		264,762
11. 役員賞与引当金			-		26,880
流動負債合計			2,782,068	22.1	3,397,229
固定負債					
1. 長期借入金	1		63,200		-
2. 退職給付引当金			41,755		36,239
3. 役員退職慰労引当金			566,610		334,391
4. 長期前受収益			-		54,846
固定負債合計			671,565	5.3	425,477
負債合計			3,453,634	27.4	3,822,706
(資本の部)					
資本金	2		1,238,441	9.9	-
資本剰余金					
資本準備金		1,044,026			-
資本剰余金合計			1,044,026	8.3	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		125,539			-
2. 任意積立金		5,505,415			-
特別償却準備金		5,415			-
別途積立金		5,500,000			-
3. 当期末処分利益		1,139,052			-
利益剰余金合計			6,770,007	53.8	-
その他有価証券評価差額 金	3		76,532	0.6	-
自己株式	4		1	0.0	-
資本合計			9,129,007	72.6	-
負債・資本合計			12,582,641	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,245,805	9.2
2. 資本剰余金					
資本準備金		-	-	1,051,376	
資本剰余金合計		-	-	1,051,376	7.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	125,539	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		-	-	3,303	
別途積立金		-	-	6,000,000	
繰越利益剰余金		-	-	1,215,427	
利益剰余金合計		-	-	7,344,270	54.2
4. 自己株式		-	-	145	0.0
株主資本合計		-	-	9,641,307	71.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	79,033	0.6
評価・換算差額等合計		-	-	79,033	0.6
純資産合計		-	-	9,720,340	71.8
負債純資産合計		-	-	13,543,046	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		26,831,392			27,573,975		
2. 商品売上高		212,312			218,823		
3. 料飲売上高		2,115,446	29,159,151	100.0	3,660,098	31,452,897	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		151,474			130,313		
(2) 当期製品製造原価		13,454,298			13,707,795		
(3) 他勘定受入高		-			481		
合計		13,605,772			13,838,590		
(4) 他勘定振替高	1	101,090			119,060		
(5) 製品期末たな卸高		130,313			131,000		
製品売上原価		13,374,368			13,588,529		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		4,512			3,702		
(2) 当期商品仕入高		142,367			142,432		
合計		146,879			146,135		
(3) 商品期末たな卸高		3,702			2,872		
商品売上原価		143,177			143,262		
3. 料飲売上原価		1,959,822	15,477,368	53.1	3,431,240	17,163,031	54.6
売上総利益			13,681,782	46.9		14,289,865	45.4
販売費及び一般管理費	1						
1. 保管・運送費		252,479			258,216		
2. 広告宣伝費		321,636			329,301		
3. 店舗家賃		2,990,980			3,071,884		
4. 役員報酬		190,223			158,323		
5. 給料手当		5,163,959			5,356,010		
6. 賞与引当金繰入額		213,627			239,183		
7. 役員賞与引当金繰入額		-			26,880		
8. 退職給付費用		44,118			42,506		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
9. 役員退職慰労引当金繰入額		16,168			14,957		
10. 法定福利・厚生費		545,322			588,179		
11. 求人諸費用		69,955			90,541		
12. 業務委託費		444,954			446,164		
13. 交際費		27,529			38,156		
14. 寄付金		229			100		
15. 旅費交通費		177,918			199,730		
16. 通信費		70,228			70,319		
17. 水道光熱費		96,116			100,746		
18. 消耗品費		533,886			546,300		
19. 支払手数料		68,791			95,894		
20. 賃借料		145,739			146,886		
21. 修繕保守料		107,457			113,027		
22. 保険料		28,946			25,158		
23. 清掃装飾費		144,658			157,074		
24. 租税公課		24,291			32,223		
25. 事業税		60,360			65,529		
26. 減価償却費		237,480			226,553		
27. その他		81,480	12,058,540	41.3	84,759	12,524,606	39.8
営業利益			1,623,242	5.6		1,765,258	5.6
営業外収益							
1. 受取利息		549			766		
2. 受取配当金		3,520			3,945		
3. 未回収商品券整理益		1,947			1,135		
4. 技術指導料		9,763			11,316		
5. 関係会社指導料		12,000			40,276		
6. 雑収入		27,198	54,978	0.2	37,753	95,192	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		3,424			1,364		
2. 新株発行費		14,175			194		
3. 雑損失		8,105	25,705	0.1	4,425	5,984	0.0
経常利益			1,652,515	5.7		1,854,466	5.9
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			4		
2. 貸倒引当金戻入益		168	168	0.0	-	4	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	26,523			60,286		
2. 固定資産売却損	3	1,803			738		
3. 投資有価証券評価損		-			2,160		
4. ゴルフ会員権評価損		1,700			-		
5. 減損損失	4	-			105,577		
6. その他特別損失		-	30,026	0.1	1,912	170,674	0.5
税引前当期純利益			1,622,657	5.6		1,683,795	5.4
法人税、住民税及び事業税		722,000			746,000		
法人税等調整額		7,510	714,489	2.5	17,860	763,860	2.5
当期純利益			908,167	3.1		919,935	2.9
前期繰越利益			230,885			-	
当期末処分利益			1,139,052			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		12,998,834	95.7	13,281,011	95.5
労務費	1	206,196	1.5	194,081	1.4
経費	2	383,451	2.8	436,919	3.1
当期総製造費用		13,588,482	100.0	13,912,012	100.0
期首仕掛品たな卸高		339,211		343,492	
合計		13,927,693		14,255,504	
他勘定振替高	3	129,903		176,942	
期末仕掛品たな卸高		343,492		370,765	
当期製品製造原価		13,454,298		13,707,795	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
<p>1. 労務費には、賞与引当金繰入額 8,976千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">150,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44,906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">75,896</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">料飲原価</td> <td style="text-align: right;">112,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">16,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,903</td> </tr> </table> <p>4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。</p>	外注加工費	150,750千円	減価償却費	44,906	消耗品費	75,896	料飲原価	112,928千円	販売費及び一般管理費	16,975	合計	129,903	<p>1. 労務費には、賞与引当金繰入額 8,623千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注加工費</td> <td style="text-align: right;">175,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,795</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">86,604</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">料飲原価</td> <td style="text-align: right;">156,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">20,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,942</td> </tr> </table> <p>4. 原価計算の方法は工程別組別実際総合原価計算であります。</p>	外注加工費	175,514千円	減価償却費	43,795	消耗品費	86,604	料飲原価	156,487千円	販売費及び一般管理費	20,455	合計	176,942
外注加工費	150,750千円																								
減価償却費	44,906																								
消耗品費	75,896																								
料飲原価	112,928千円																								
販売費及び一般管理費	16,975																								
合計	129,903																								
外注加工費	175,514千円																								
減価償却費	43,795																								
消耗品費	86,604																								
料飲原価	156,487千円																								
販売費及び一般管理費	20,455																								
合計	176,942																								

料飲原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		564,085	30.5	990,908	30.2
労務費	1	717,605	38.7	1,181,140	36.0
経費	2	571,132	30.8	1,110,104	33.8
当期総料飲費用		1,852,823	100.0	3,282,154	100.0
期首仕掛品たな卸高		747		580	
他勘定受入高	3	112,928		156,487	
合計		1,966,499		3,439,222	
他勘定振替高	4	6,097		7,068	
期末仕掛品たな卸高		580		913	
当期料飲売上原価		1,959,822		3,431,240	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 労務費には、賞与引当金繰入額 16,865千円が含まれております。	1. 労務費には、賞与引当金繰入額 16,955千円が含まれております。
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。
賃借料 149,679千円	賃借料 300,535千円
減価償却費 80,433	減価償却費 168,860
水道光熱費 82,166	水道光熱費 145,222
3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。
製造原価 112,928千円	製造原価 156,487千円
4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 6,097千円	販売費及び一般管理費 7,068千円

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月16日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,139,052
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		2,112	2,112
合計			1,141,165
利益処分数額			
1. 配当金		309,672	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		36,000 (800)	
3. 任意積立金 別途積立金		500,000	845,672
次期繰越利益			295,492

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	1,238,441	1,044,026	125,539	5,415	5,500,000	1,139,052	6,770,007	1	9,052,474
事業年度中の変動額									
新株の発行	7,364	7,350					-		14,714
特別償却準備金取崩				2,112		2,112	-		-
別途積立金の積立					500,000	500,000	-		-
剰余金の配当						309,672	309,672		309,672
役員賞与						36,000	36,000		36,000
当期純利益						919,935	919,935		919,935
自己株式の取得								144	144
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	7,364	7,350	-	2,112	500,000	76,374	574,262	144	588,833
平成18年9月30日残高(千円)	1,245,805	1,051,376	125,539	3,303	6,000,000	1,215,427	7,344,270	145	9,641,307

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	76,532	76,532	9,129,007
事業年度中の変動額			
新株の発行			14,714
特別償却準備金取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			309,672
役員賞与			36,000
当期純利益			919,935
自己株式の取得			144
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,500	2,500	2,500
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,500	2,500	591,333
平成18年9月30日残高(千円)	79,033	79,033	9,720,340

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,622,657	1,683,795
減価償却費		362,820	439,210
減損損失		-	105,577
賞与引当金の増加額		22,138	25,293
役員賞与引当金の増加額		-	26,880
退職給付引当金の増減額		2,815	5,515
役員退職慰労引当金の減少額		6,482	232,219
貸倒引当金の増加額		1,031	-
受取利息及び受取配当金		4,069	4,711
投資有価証券評価損		-	2,160
支払利息		3,424	1,364
新株発行費		14,175	194
有形固定資産除却損		16,059	43,826
有形固定資産売却損		1,803	738
売上債権の増加額		251,618	429,184
たな卸資産の増減額		50,982	31,041
仕入債務の増加額		121,115	134,635
未払金の増加額		-	319,074
未払消費税等の増減額		15,952	21,014
役員賞与の支払額		30,000	36,000
その他		79,179	154,817
小計		1,990,082	2,219,910
利息及び配当金の受取額		4,092	4,723
利息の支払額		3,134	1,158
法人税等の支払額		834,505	781,480
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,156,534	1,441,996

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,700,000	1,200,000
定期預金の払戻による収入		1,200,000	1,700,000
有形固定資産の取得による支出		655,011	1,395,361
有形固定資産の売却による収入		500	300
投資有価証券の取得による支出		3,323	2,822
投資有価証券の売却による収入		-	6
関係会社出資金の払込による支出		-	200,000
差入保証金の差入による支出		66,293	346,641
差入保証金の返還による収入		57,649	29,256
その他		61,040	175,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,227,519	1,590,670
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		186,400	125,400
株式の発行による収入		1,096,867	14,714
株式の発行による支出		14,175	194
配当金の支払額		208,353	309,672
自己株式取得による支出		-	144
財務活動によるキャッシュ・フロー		687,938	420,696
現金及び現金同等物の増加額		616,954	569,370
現金及び現金同等物の期首残高		2,622,042	3,238,996
現金及び現金同等物の期末残高		3,238,996	2,669,625

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 移動平均法に基づく原価法 (2) 商品、貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 商品、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他については定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） ...社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 ...定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 同左 その他 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備え、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として処理していましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、発生時に費用として会計処理しております。 これにより、従来の方法と比較して、販売費及び一般管理費が、26,880千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は105,577千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は9,720,340千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において雑収入に含めて表示しておりました「技術指導料」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「雑収入」に含まれる「技術指導料」は1,438千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未払金の増加額」は 15,564千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が60,360千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">724,661千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,021,455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,746,117</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,600</td> </tr> </table>	建物	724,661千円	土地	1,021,455	計	1,746,117	一年内返済予定長期借入金	125,400千円	長期借入金	63,200	計	188,600	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">713,339千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,021,455</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,734,795</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,200</td> </tr> </table>	建物	713,339千円	土地	1,021,455	計	1,734,795	一年内返済予定長期借入金	63,200千円	長期借入金	-	計	63,200
建物	724,661千円																								
土地	1,021,455																								
計	1,746,117																								
一年内返済予定長期借入金	125,400千円																								
長期借入金	63,200																								
計	188,600																								
建物	713,339千円																								
土地	1,021,455																								
計	1,734,795																								
一年内返済予定長期借入金	63,200千円																								
長期借入金	-																								
計	63,200																								
<p>2. 授権株式数 普通株式 46,300,800株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 12,386,900株</p>																									
<p>3. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が76,532千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>																									
<p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1株であります。</p>																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																														
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">101,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,090</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	101,090千円	計	101,090	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">119,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,060</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	119,060千円	計	119,060																						
販売費及び一般管理費	101,090千円																														
計	101,090																														
販売費及び一般管理費	119,060千円																														
計	119,060																														
<p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,179千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,341</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,953</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,523</td> </tr> </table>	建物	7,179千円	構築物	1,337	機械及び装置	2,200	工具器具及び備品	5,341	長期前払費用	4,511	解体撤去費用	5,953	計	26,523	<p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,917千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,423</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,859</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">15,235</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,286</td> </tr> </table>	建物	30,917千円	構築物	588	機械及び装置	5,423	車両運搬具	37	工具器具及び備品	6,859	長期前払費用	1,224	解体撤去費用	15,235	計	60,286
建物	7,179千円																														
構築物	1,337																														
機械及び装置	2,200																														
工具器具及び備品	5,341																														
長期前払費用	4,511																														
解体撤去費用	5,953																														
計	26,523																														
建物	30,917千円																														
構築物	588																														
機械及び装置	5,423																														
車両運搬具	37																														
工具器具及び備品	6,859																														
長期前払費用	1,224																														
解体撤去費用	15,235																														
計	60,286																														
<p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,295千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,803</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,295千円	工具器具及び備品	508	計	1,803	<p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">738千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	738千円	計	738																				
車両運搬具	1,295千円																														
工具器具及び備品	508																														
計	1,803																														
工具器具及び備品	738千円																														
計	738																														

前事業年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

当事業年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

4. 減損損失

105,577千円

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
関東地区 5件	店舗	建物 機械装置 長期前払費用
東北地区 1件		
中部地区 1件		
九州地区 1件		
中部地区 1件	遊休資産	建物 土地

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗は、営業利益が継続してマイナスであり、将来のキャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産は、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公表されている時価指標を基礎に算定した評価額によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,386,900	14,300	-	12,401,200
合計	12,386,900	14,300	-	12,401,200
自己株式				
普通株式(注)2	1	80	-	81
合計	1	80	-	81

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加14,300株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	67,600	-	14,300	53,300	-
合計			67,600	-	14,300	53,300	-

(注) 新株予約権の減少14,300株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	309,672	25	平成17年9月30日	平成17年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	310,027	利益剰余金	25	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,338,996千円	現金及び預金勘定 3,269,625千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,100,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000
<hr/> 現金及び現金同等物 3,238,996	<hr/> 現金及び現金同等物 2,669,625

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,358</td> <td>1,028</td> <td>12,329</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>49,261</td> <td>20,797</td> <td>28,464</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>61,532</td> <td>57,799</td> <td>3,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,152</td> <td>79,625</td> <td>44,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	13,358	1,028	12,329	車両運搬具	49,261	20,797	28,464	工具器具及び備品	61,532	57,799	3,732	合計	124,152	79,625	44,526	1年内	12,120千円	1年超	32,406	合計	44,526	支払リース料	22,771千円	減価償却費相当額	22,771	1年内	655千円	1年超	1,116	合計	1,772	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,282</td> <td>1,873</td> <td>6,409</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>58,624</td> <td>31,614</td> <td>27,010</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>55,857</td> <td>8,413</td> <td>47,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,764</td> <td>41,901</td> <td>80,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,863</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	8,282	1,873	6,409	車両運搬具	58,624	31,614	27,010	工具器具及び備品	55,857	8,413	47,443	合計	122,764	41,901	80,863	1年内	20,802千円	1年超	60,060	合計	80,863	支払リース料	14,502千円	減価償却費相当額	14,502
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械及び装置	13,358	1,028	12,329																																																																
車両運搬具	49,261	20,797	28,464																																																																
工具器具及び備品	61,532	57,799	3,732																																																																
合計	124,152	79,625	44,526																																																																
1年内	12,120千円																																																																		
1年超	32,406																																																																		
合計	44,526																																																																		
支払リース料	22,771千円																																																																		
減価償却費相当額	22,771																																																																		
1年内	655千円																																																																		
1年超	1,116																																																																		
合計	1,772																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械及び装置	8,282	1,873	6,409																																																																
車両運搬具	58,624	31,614	27,010																																																																
工具器具及び備品	55,857	8,413	47,443																																																																
合計	122,764	41,901	80,863																																																																
1年内	20,802千円																																																																		
1年超	60,060																																																																		
合計	80,863																																																																		
支払リース料	14,502千円																																																																		
減価償却費相当額	14,502																																																																		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成17年9月30日)			当事業年度(平成18年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	164,090	293,194	129,104	166,910	300,633	133,722
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	164,090	293,194	129,104	166,910	300,633	133,722
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	7,898	7,161	736	7,898	6,736	1,161
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,898	7,161	736	7,898	6,736	1,161
合計		171,988	300,356	128,367	174,808	307,370	132,561

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	6	4	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成17年9月30日)	当事業年度(平成18年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	15,900	15,900
その他有価証券		
非上場株式	23,200	21,040
関係会社出資金	-	200,000

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,160千円を計上しております。その他有価証券のうち時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べて50%以下となった場合に時価が「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込がないものとみなして減損処理を行うこととしております。また当事業年度における実質価額が取得価額の30%以上50%未満下落した場合、過去の実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	334,728	336,079
(2) 年金資産(千円)	292,175	340,363
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)(千円)	42,553	4,284
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	797	40,523
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5) + (6)	41,755	36,239
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)(千円)	41,755	36,239

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
勤務費用(千円)	40,538	40,457
利息費用(千円)	6,168	6,680
期待運用収益(減算)(千円)	4,755	5,843
会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,378	5,074
退職給付費用(千円)	51,329	46,369

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
割引率(%)	2.00	2.00
期待運用収益率(%)	2.00	2.00
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
過去勤務債務の処理年数	-	-
会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1
数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1.ストック・オプションの内容

決議年月日	平成14年12月17日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、当社の監査役3名、当社の常勤顧問1名、当社の従業員12名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 79,300株
付与日	平成15年2月6日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年1月11日～平成20年1月10日

(注)平成15年11月20日付株式分割(株式1株につき1.3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2.ストック・オプションの規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの数

決議年月日	平成14年12月17日
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	67,600
権利確定	-
権利行使	14,300
失効	-
未行使残	53,300

(2)単価情報

決議年月日	平成14年12月17日
権利行使価格 (円)	1,029.00
行使時平均株価 (円)	1,939.37
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">228,797千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">96,697</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">44,597</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,860</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">6,660</td> </tr> <tr> <td>子会社株主資本組入</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,647</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">417,876</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,237千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">51,834</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">54,072</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 363,804</p>	役員退職慰労引当金		損金算入限度超過額	228,797千円	賞与引当金損金算入限度超過額	96,697	未払事業税否認	44,597	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,860	一括償却資産	6,660	子会社株主資本組入	1,615	その他	22,647	合計	417,876	特別償却準備金	2,237千円	その他有価証券評価差額金	51,834	合計	54,072	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">135,027千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">106,911</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">38,390</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,633</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">12,369</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,524</td> </tr> <tr> <td>子会社株主資本組入</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">398,585</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">806千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53,528</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">54,335</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 344,250</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産 162,475千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産 181,774千円</p>	役員退職慰労引当金	135,027千円	賞与引当金	106,911	未払事業税否認	38,390	退職給付引当金	14,633	一括償却資産	12,369	減損損失	41,524	子会社株主資本組入	1,615	その他	48,114	合計	398,585	特別償却準備金	806千円	その他有価証券評価差額金	53,528	合計	54,335
役員退職慰労引当金																																																	
損金算入限度超過額	228,797千円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	96,697																																																
未払事業税否認	44,597																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,860																																																
一括償却資産	6,660																																																
子会社株主資本組入	1,615																																																
その他	22,647																																																
合計	417,876																																																
特別償却準備金	2,237千円																																																
その他有価証券評価差額金	51,834																																																
合計	54,072																																																
役員退職慰労引当金	135,027千円																																																
賞与引当金	106,911																																																
未払事業税否認	38,390																																																
退職給付引当金	14,633																																																
一括償却資産	12,369																																																
減損損失	41,524																																																
子会社株主資本組入	1,615																																																
その他	48,114																																																
合計	398,585																																																
特別償却準備金	806千円																																																
その他有価証券評価差額金	53,528																																																
合計	54,335																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.38%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.82%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.17%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.34%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.03%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%	住民税均等割額	3.17%	その他	0.34%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.03%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.38%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.77%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.28%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.07%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.36%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.38%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.77%	住民税均等割額	3.28%	その他	0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.36%																								
法定実効税率	40.38%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%																																																
住民税均等割額	3.17%																																																
その他	0.34%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.03%																																																
法定実効税率	40.38%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.77%																																																
住民税均等割額	3.28%																																																
その他	0.07%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.36%																																																

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	柿安グルメフーズ株式会社	三重県桑名市	10,000	しぐれ煮の販売	(所有)直接100%	兼任4	当社製品の量販店への販売	製品の販売	593,403	売掛金	8,210
								商品の仕入	21	未収入金	3,585
								指導料	12,000		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社との取引は、一般市場取引と同様の条件により行うこととしております。

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	柿安グルメフーズ株式会社	三重県桑名市	10,000	しぐれ煮及び和菓子の販売	(所有)直接100%	兼任4	当社製品の量販店への卸売及び一般小売	製品の販売	727,335	売掛金	165,145
								指導料	40,276	未収入金	17,456

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社との取引は、一般市場取引と同様の条件により行うこととしております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	734円08銭	783円82銭
1株当たり当期純利益	74円14銭	74円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73円99銭	74円06銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	908,167	919,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,000	-
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(36,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	872,167	919,935
期中平均株式数(千株)	11,762	12,390
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	23	29
(うち新株予約権)	(23)	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社百五銀行	283,735	216,206
		株式会社伊勢丹	26,693.403	53,199
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11.72	17,814
		株式会社涼仙	2	17,000
		株式会社丸栄	33,479.009	8,537
		名古屋鉄道株式会社	17,682	6,736
		京浜急行電鉄株式会社	5,650.171	4,876
		株式会社勢慶映像ネットワーク	40	2,000
		殿屋株式会社	60	840
		くわなりパークルーズ株式会社	14	700
		株式会社三重県四日市畜産公社	350	350
		株式会社まちづくり桑名	3	150
小計		367,720.303	328,410	
計		367,720.303	328,410	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	125,400	63,200	1.10	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,200	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	188,600	63,200	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,200	-	-	-	1,200
賞与引当金	239,469	264,762	239,469	-	264,762
役員賞与引当金	-	26,880	-	-	26,880
役員退職慰労引当金	566,610	14,957	247,176	-	334,391

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	43,239
預金の種類	
当座預金	2,119,698
普通預金	4,401
定期預金	1,100,000
別段預金	2,285
小計	3,226,385
合計	3,269,625

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社小田急百貨店	309,975
株式会社大丸	244,848
柿安グルメフーズ株式会社	165,145
株式会社三越	133,589
株式会社博多大丸	128,080
その他	1,354,396
合計	2,336,036

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,909,130	28,687,250	28,260,343	2,336,036	92.36	27.01

ハ．商品

品名	金額(千円)
食料品	2,872
合計	2,872

二．製品

品名	金額（千円）
しぐれ煮	42,172
精肉	35,720
その他	53,107
合計	131,000

ホ．原材料

品名	金額（千円）
牛肉	1,362
しぐれ煮用魚介類	7,480
しぐれ煮用その他原材料	66,264
飲物類	2,741
料理原材料	13,485
その他	15,964
合計	107,298

ヘ．仕掛品

品名	金額（千円）
しぐれ煮	319,692
精肉	50,719
料理用牛肉	913
その他	353
合計	371,679

ト．貯蔵品

品目	金額（千円）
包装資材	7,053
その他	975
合計	8,029

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
米久株式会社	123,870
伊藤忠食品株式会社	95,123
タケダハム株式会社	64,969
有限会社ワールドウィング	58,537
大栄太源株式会社	52,508
その他	714,899
合計	1,109,908

ロ．未払法人税等

相手先	金額（千円）
法人税	240,780
住民税	77,007
事業税	95,073
合計	412,861

ハ．未払費用

相手先	金額（千円）
給与手当	570,550
社会保険料	128,133
合計	698,684

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>毎年9月30日現在の株主に対し、年1回、以下の基準により贈呈する。</p> <p>所有株式数100株以上の株主に対し、「お惣菜引換券」1,000円相当を1枚 所有株式数500株以上の株主に対し、「お惣菜引換券」1,000円相当を5枚 所有株式数1,000株以上の株主に対し、「柿安グルメフリーチョイス引換券」10,000円相当を1枚 所有株式数3,000株以上の株主に対し、「柿安グルメフリーチョイス引換券」10,000円相当を2枚</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第38期中）（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月16日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年8月30日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月10日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月16日

株式会社柿安本店
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前田 篤
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社 柿安本店

取締役会 御中

平成18年12月19日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社柿安本店の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 5. 引当金の計上基準(3)に記載されているとおり、会社は当期より役員賞与に関する会計基準を適用している。
2. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当期より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。